

久御山町の齊藤氏が保健事業の成果など発表

第44回全国町村国保主管課長研究協議会



国保中央会主催の第44回全国町村国保主管課長研究協議会は8月31日、東京都千代田区の九段会館に、全国の町村課長など約280名（うち京都府10名）が参加して開催された。

主催者を代表して国保中央会理事長の多田宏氏と、来賓の厚生労働省保険局国保課長、神田裕二氏が挨拶した。

講演は、厚労省の神田課長が「医療保険制度改革について」と題して行った。

午後からのシンポジウムは、「新・国保3%推進運動 - 保険料（税）収納率向上と保健事業」をテーマに、筑波大学大学院教授、江口隆裕氏の司会で、北海道・東北地区、関東甲信静地区、東海北陸・近畿地区、中国・四国地区、九州地区の5ブロックから選出された5名が発表した。助言者は厚労省の神田課長、同省国保課在宅医療・健康管理技術推進専門官の西本美和氏、倉敷市国保収納アドバイザーの渡邊進一氏が行った。

東海北陸・近畿地区からは久御山町国保医療課長の齊藤薫氏が健康増進・介護予防対策事業の水中運動教室の取り組みなどを発表した。同氏は教室参加者の体調が良くなり、「体を動かすことを楽しく感じてもらえるようになった」と述べ、さらに地域の特性を活かした保健事業の拡大を図っていききたいと抱負を語った。

